

【第21号】(2017年12月22日)

**全国町村長大会開催(11/29)**

11月29日正午より、東京・渋谷のNHKホールにおいて全国町村長大会が開催され、全国927町村長、都道府県町村会関係者及び来賓など約1,300名が参集。兵庫県より、町長11名が参加。開催概要は下記のとおり。



## 《開催概要》

司会：岩田利雄 副会長（千葉県東庄町長）

- 1 開会
- 2 国歌斉唱
- 3 全国町村会長挨拶 荒木泰臣 会長（熊本県嘉島町長）
- 4 来賓あいさつ
  - (1) 西村康稔 内閣官房副長官
  - (2) 大島理森 衆議院議長
  - (3) 伊達忠一 参議院議長
  - (4) 小倉将信 総務大臣政務官
  - (5) 松本文明 内閣府副大臣

(6) 竹下亘 自由民主党総務会長

(7) 櫻井正人 全国町村議会議長会会長

5 町村への応援メッセージ 生源寺眞一 福島大学教授

6 議長選出 金森勝雄 副会長(富山県舟橋村長)

7 議事

(1) 決議

町村行財政をめぐる諸問題解決に向けた11項目の決議案及び重点項目を上程し、特別決議とともに採択された。

- ・東日本大震災、熊本地震及び豪雨災害等からの復興の加速化を図るとともに、全国的な防災・減災対策を強力に推進すること。
- ・一億総活躍社会の実現に向け、地方創生の更なる推進を図ること。
- ・地方分権改革を推進すること。
- ・道州制は導入しないこと。
- ・参議院の合区を早急に解消すること。
- ・「まち・ひと・しごと創生事業費」を拡充するとともに、地方交付税等の一般財源総額を確保すること。
- ・ゴルフ場利用税及び償却資産に係る固定資産税を堅持すること。
- ・農林漁業の振興による農山漁村の再生・活性化を図ること。
- ・田園回帰の時代を拓き、都市と農山漁村の共生社会を実現すること。
- ・農林漁業者が将来に希望をもてるよう、TPP・日欧EPA対策に万全を期すこと。
- ・領土・外交問題・国民の安全保障に毅然とした姿勢で臨むこと。
- ・特別決議 全国森林環境税の実現に関する特別決議

(2) 要望

34項目の大会要望を一括採択された。

(3) 実行運動方法

都道府県町村会長においては、大会終了後、地元選出国會議員、政府要路に対し、適宜、有効な方法で要望を行うことを決定。

8 閉会